

社会資本 総合整備計画 事後評価

生活環境の改善と
公共用水域の
水質保全＜第2期＞

所沢市上下水道局下水道整備課

令和7年6月30日

全体の流れ

目的

事後評価が適切に実施されているかご審議していただく

第1回公共事業評価委員会

諮問

事後評価書の説明

説明へのご質問

第2回公共事業評価委員会

第1回でいただいたご質問へのご説明

事後評価へのご意見

答申についてのご確認



所沢市の基本情報

面積

行政面積 7,211ha

人口

行政人口 342,296人
(県内4位)

名産品

狭山茶・里芋・ほうれん草

主な施設

所沢航空記念公園・パルーナドーム・ところざわサクラタウン



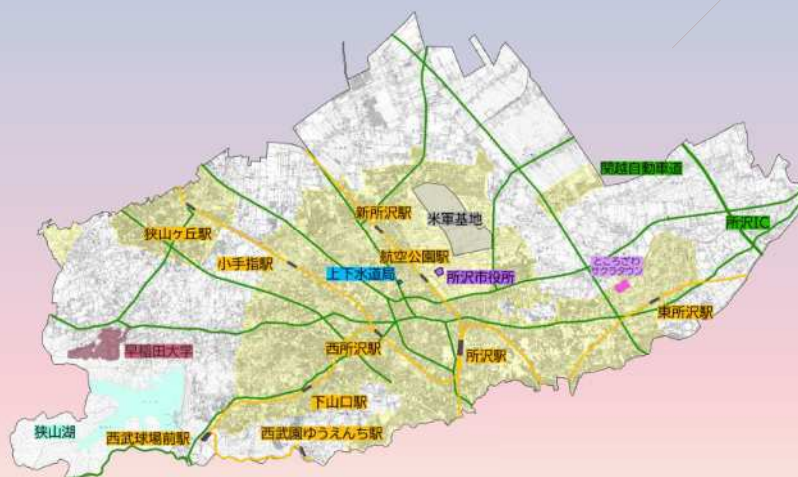
※データは令和6年度末時点のもの
画像引用元:ところざわサクラタウン(<https://tokorozawa-sakuratown.com>)

5

Ch.1
所沢市の下水道

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

所沢市の基本情報



6

Ch.1
所沢市の下水道

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

(参考)市街化区域とは？

市街化区域

すでに市街地を形成している区域および概ね10年以内に優先的かつ計画的に都市施設の整備と市街地開発事業を推進し市街化区域を図るべき区域

市街化調整区域

市街化を抑制すべき区域

→都市のスプロール現象を防止するために設定

※参考 スプロール現象

都市部の地価が高騰し、地価の低い郊外に市街地が無秩序に進行する現象
公共投資が追従的になることから、都市施設整備が非効率になるなどの問題

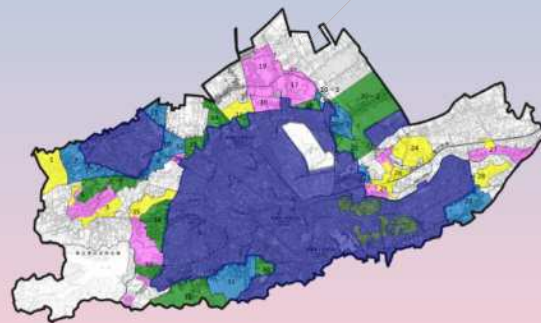
所沢市の下水道(污水)

面積

行政面積 7,211ha
処理区域面積 3,356ha

人口

行政人口 342,296人
処理区域内人口 326,416人
下水道普及率 95.4%
(県平均82.9% 全国平均80.6%)



歴史

昭和32年 市街地を中心に下水道整備を開始
昭和43年 所沢下水処理場による下水処理を開始
昭和58年 市内一部地域にて荒川右岸流域下水道による下水処理を開始
平成15年 市街化区域の下水道整備が概ね完成 (■)
平成15年 市街化調整区域の下水道整備を開始 (1期■ 2期■ 3期■ 4期■)

※データは令和6年度末時点のもの

所沢市の下水道(汚水)



新河岸川
水循環センター



Ch.1
所沢市の下水道

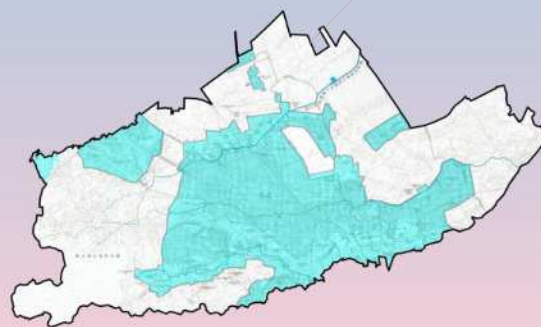
9

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

(参考)所沢市の下水道(雨水)

面積

行政面積	7,211ha
計画面積	3,017ha
整備面積	1,708ha
整備率	23.7%



整備方針

降水量、地形、浸水被害箇所及び放流先の状況を勘案し、主に、市街化区域の範囲を整備

※データは令和6年度末時点のもの

Ch.1
所沢市の下水道

10

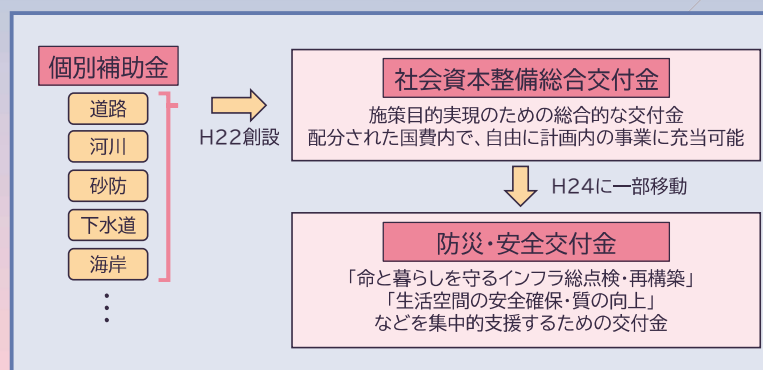
令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

社会資本 総合 整備計画

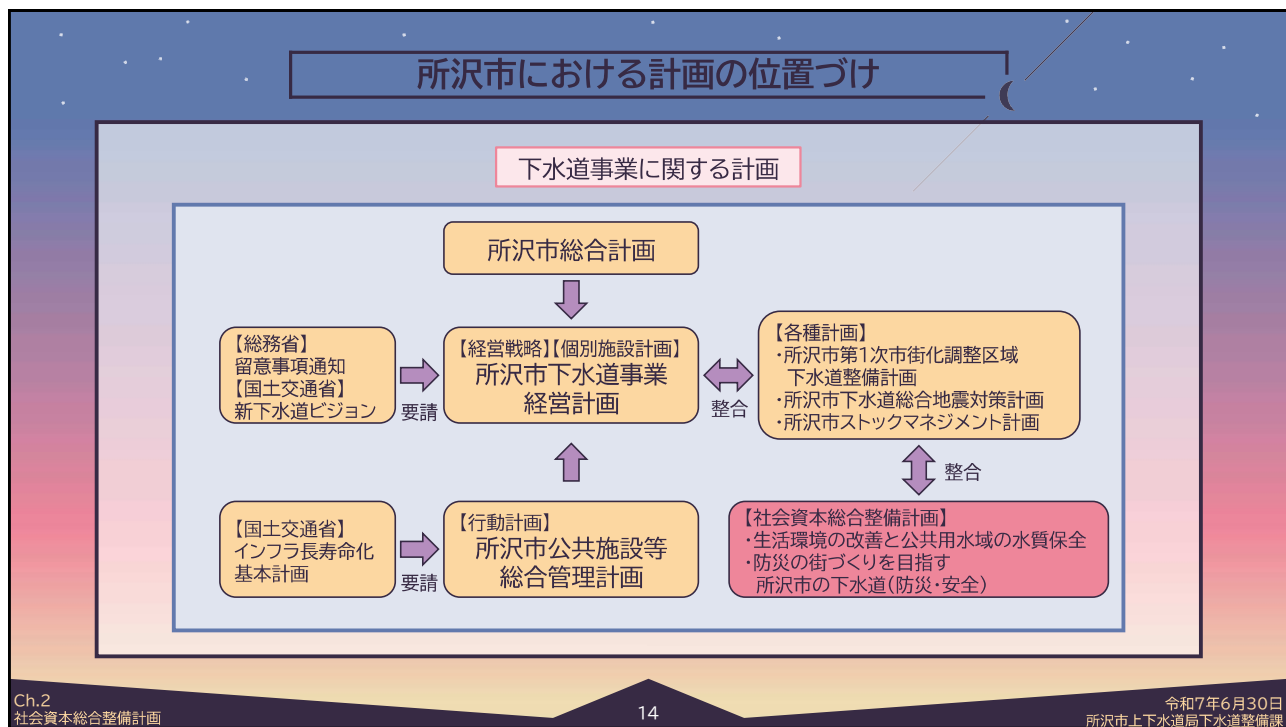
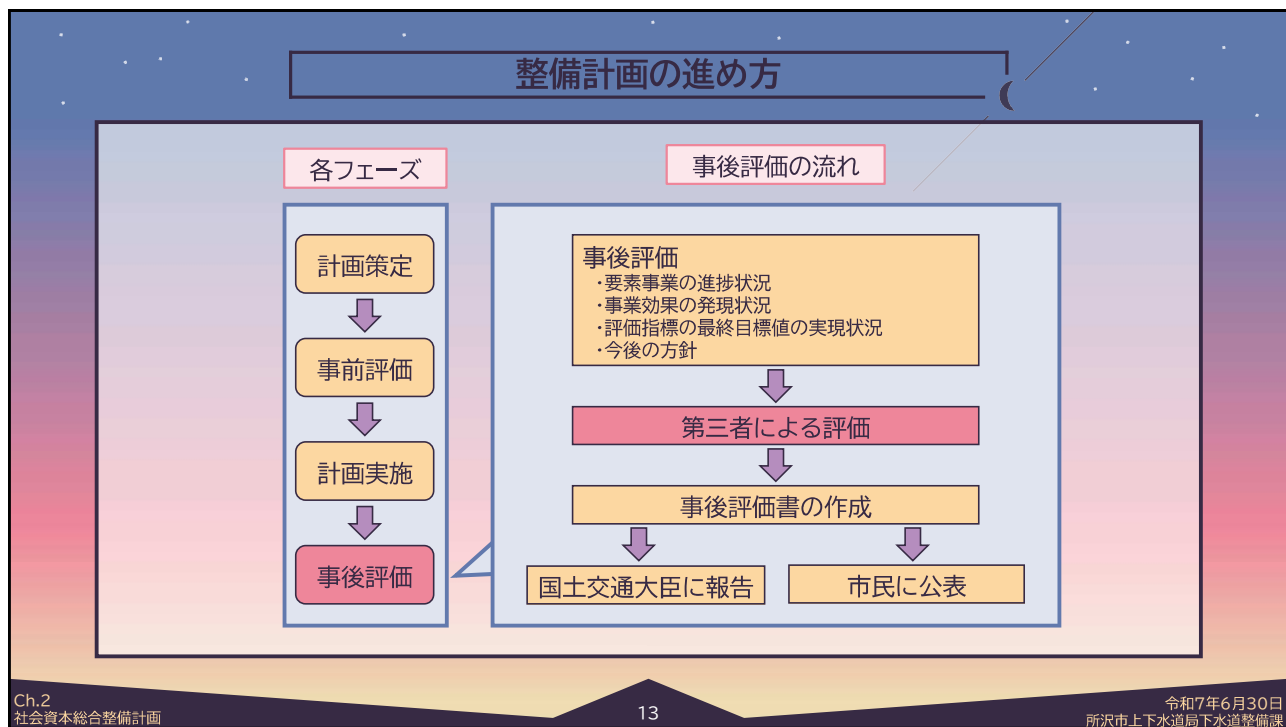
11

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

社会資本総合整備計画とは



- ・社会資本総合整備計画
市が自ら施策課題を抽出し、定量的な指標による目標を設定
国は整備計画に対して国費を配分



所沢市の下水道事業における整備計画

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
社会資本整備総合交付金																	
所沢市における安全で 安心な暮らしを守る 計画的な水質改善と 総合的な地震対策の推進						生活環境の改善と 公共用水域の水質保全					生活環境の改善と 公共用水域の水質保全 <第2期>						
防災・安全交付金																	
			防災の街づくりを目指す 所沢市の下水道 (防災・安全)						防災の街づくりを目指す 所沢市の下水道 <第2期>(防災・安全)				防災の街づくりを目指す 所沢市の下水道 <第3期>(防災・安全) 防災の街づくりを目指す 所沢市の下水道 <第3期>(防災・安全)(重点計画)				

事後評価 対象計画の 概要

社会資本整備計画

社会資本総合整備計画

社会資本総合整備計画		社会資本総合整備計画	
計画年度	事業内容	事業費	事業効果
令和2年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和3年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和4年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和5年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和6年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和7年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和8年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和9年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和10年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和11年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和12年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和13年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和14年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和15年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和16年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和17年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和18年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和19年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和20年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和21年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和22年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和23年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和24年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和25年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和26年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和27年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和28年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和29年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上
令和30年度	下水道処理人口普及率向上事業	1,477百万円	下水道処理人口普及率向上

Ch.3
事後評価対象計画の概要

17

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

計画の概要

計画の名称	生活環境の改善と公共用水域の水質保全＜第2期＞
計画の期間	令和2年度～ 令和6年度(5年間)
計画の目標	下水道の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。
全体事業費	1,477百万円(14億7700万円)
計画の成果目標	1指標の達成 下水道処理人口普及率を94.4%(R2)から約94.8%(R6)に増加させる。 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人) 最終目標値…95%
計画基幹事業	幹線及び関連枝線整備事業 管渠新設(ΣL=7,209m)

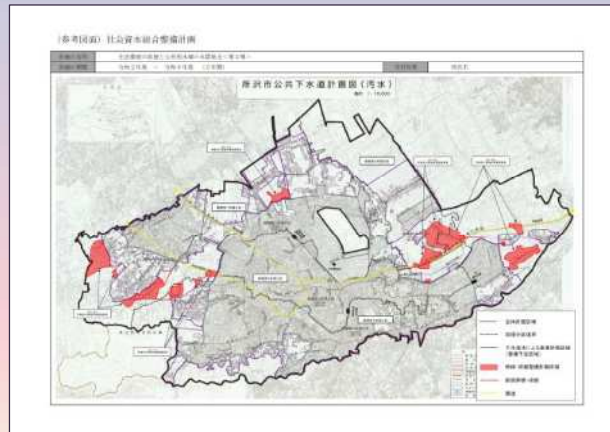
Ch.3
事後評価対象計画の概要

18

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

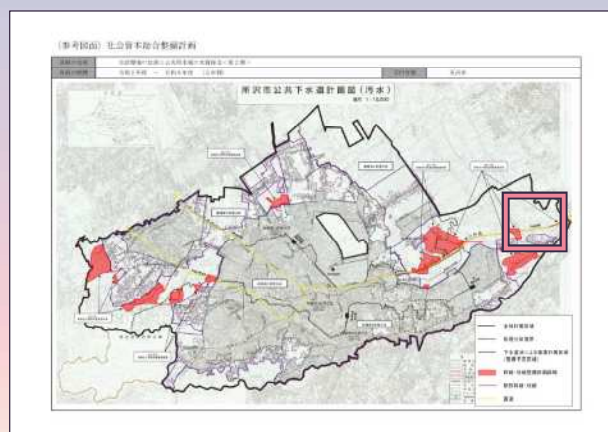
計画の変更

当初図面



計画の変更

変更図面



事前評価

検証項目
計画策定時に以下の項目について自主的・主体的に検証

1. 目標の妥当性
 - ①上位計画との整合性
 - ②地域の課題への対応
2. 整備計画の効果および効率性
 - ①整備計画の目標と定量的指標の整合性
 - ②定量的指標の明瞭性
 - ③目標と事業内容の整合性
 - ④事業効果の見込みの妥当性
3. 整備計画の実現可能性
 - ①円滑な事業執行の環境
 - ②地元の機運

Ch.3
事後評価対象計画の概要
21
令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

事前評価

1. 目標の妥当性

- ①上位計画との整合性
所沢市第6次総合計画 前期基本計画(令和元年度～令和6年度)と整合
6-6-2 生活環境の改善と公共用水域の水質保全
- ②地域の課題への対応
下水道未整備区域＝浄化槽や汲み取り槽での処理
【浄化槽の課題】
処理後の水の処理…放流先が無い場合宅地内に浸透
保守点検・清掃…年3～4回の義務による負担
法定検査…毎年1回の義務による負担

【汲み取り槽の課題】
汲み取り…月2回程度汲み取りの義務
生活排水の処理…トイレ以外の排水は公共用水域へ

Ch.3
事後評価対象計画の概要
22
令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

事前評価

2. 整備計画の効果および効率性

①整備計画の目標と定量的指標の整合性

目標「下水道の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。」

定量的指標「下水道処理人口普及率の向上」

→下水道の整備＝下水道処理人口普及率の向上

②定量的指標の明瞭性

定量的指標のガイドラインに例示されている指標

下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)

③目標と事業内容の整合性

事業内容「幹線及び関連枝線整備事業」

→下水道の整備＝幹線及び関連枝線整備事業

④事業効果の見込みの妥当性

事業を進めることで汚水が下水道での処理

生活環境の改善と公共用水域の水質保全

事前評価

3. 整備計画の実現可能性

①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性)

②地元の機運(住民、民間等の活用・関連事業との連携による事業効果発現の確実性)

第1次市街化調整区域下水道整備計画として既に第3期まで施工済

令和元年度に対象区域の方に住民説明済

【令和元年度市民意識調査】

下水道

要望 133人/2043人(6.5%)

満足 1145人/2043人(56.0%)

→下水道に対して未だ要望有

要素 事業の 進捗状況

25

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

要素事業と目標

目標

下水道の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

定量的指標

下水道処理人口普及率を94.4%(R2)から約94.8%(R6)に増加させる。

下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)

要素事業

A07-001 幹線及び関連枝線整備事業…686百万円

A07-002 幹線及び関連枝線整備事業…25百万円

A07-003 幹線及び関連枝線整備事業…766百万円

※各要素事業は処理分区が異なる

A07-001は柳瀬第1、A07-002は柳瀬第2、A07-003は柳瀬第4

第1次市街化調整区域
下水道整備計画と
第2一般廃棄物最終処分場
下水道整備事業に基づく

26

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課



第1次市街化調整区域下水道整備計画

基本的な考え方

優先順位の設定方法

- ①経済性が良い
- ②公共用水域の水質汚濁状況
- ③生活環境の状況
- ④住民の要望

区域

市街化調整区域を町名・大字界及び処理分区界等により66地区に分割

選定方法

各区域を都市的基盤評価項目5つと下水道計画評価項目3つにより評価

第1次市街化調整区域下水道整備計画

各評価項目

(1)都市的基盤評価項目

- | | |
|-----------|------------------------|
| ①人口密度 | 人口密度が高いか |
| ②開発事業状況 | DID地区内・市街化区域隣接地区に該当するか |
| ③公共施設等の状況 | 主要な都市施設や公共施設があるか |
| ④環境 | 不老川流域に該当するか |
| ⑤その他 | 迷惑施設等に隣接するか |

(2)下水道計画評価項目

- | | |
|----------|---------------|
| ①下水道管渠施設 | 近隣が管渠整備済か |
| ②投資費用 | 人数あたりの投資費用が低い |
| ③処理状況 | 汲み取り率が高いか |

第1次市街化調整区域下水道整備計画

第1次市街化調整区域下水道整備計画

事業計画期間	20年間(5年ごとに第1期～第4期に分割し、整備を実施)
整備面積	835.5ha
整備人口	25,946人
管渠布設延長	183,002m
概算事業費	26,404,543千円
整備区域	38区域

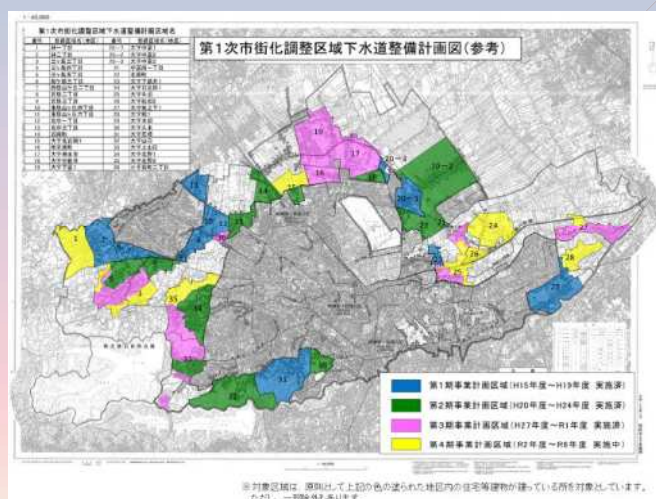
整備実施期間

第1期	平成15年度～平成19年度
第2期	平成20年度～平成24年度
第3期	平成27年度～令和元年度
第4期	令和2年度～令和6年度

社会資本総合整備計画も同期間

※各データは計画策定時点のもの

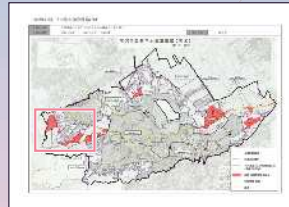
第1次市街化調整区域下水道整備計画



整備箇所の様子①



黄色:市街化区域 ピンク:1期～3期(調整) 赤:今回整備



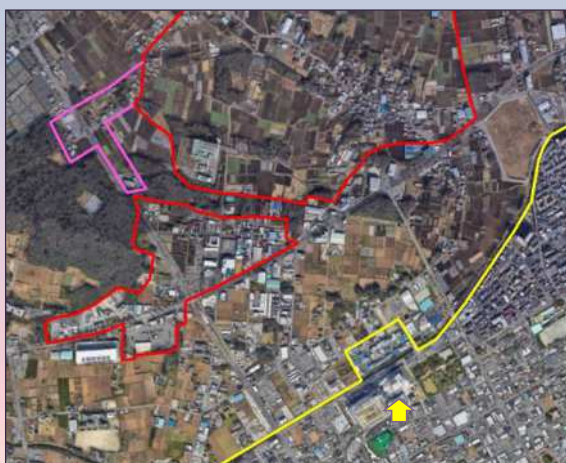
引用:Google Earth
Landsat / Copernicus
Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO
Airbus
Data Japan Hydrographic Association
Data LDEO-Columbia, NSF, NOAA

Ch.4
要素事業の進捗状況

35

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

整備箇所の様子②



黄色:市街化区域 ピンク:1期～3期(調整) 赤:今回整備



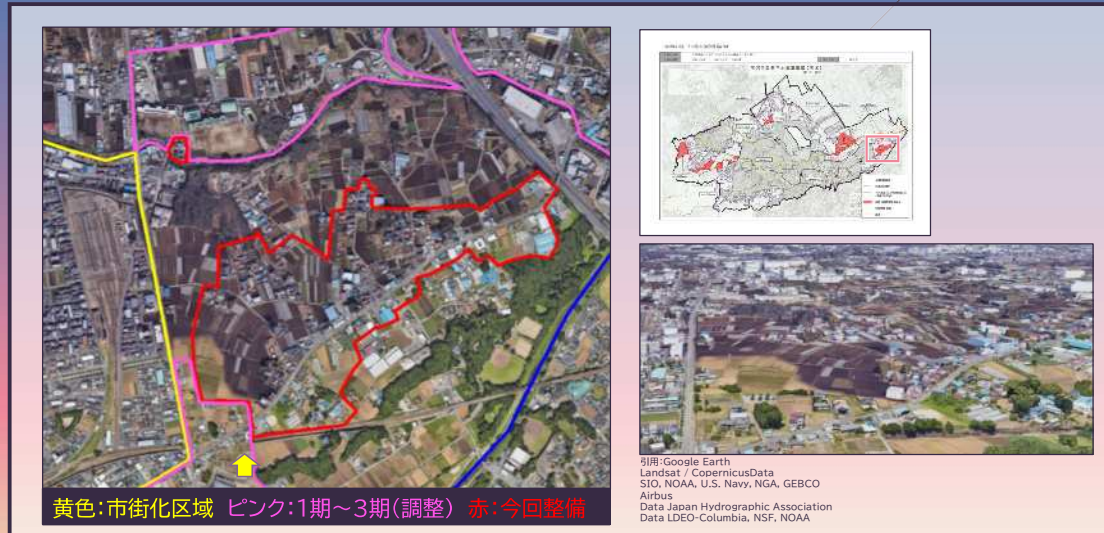
引用:Google Earth
Landsat / Copernicus
Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO
Airbus
Data Japan Hydrographic Association
Data LDEO-Columbia, NSF, NOAA

Ch.4
要素事業の進捗状況

36

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

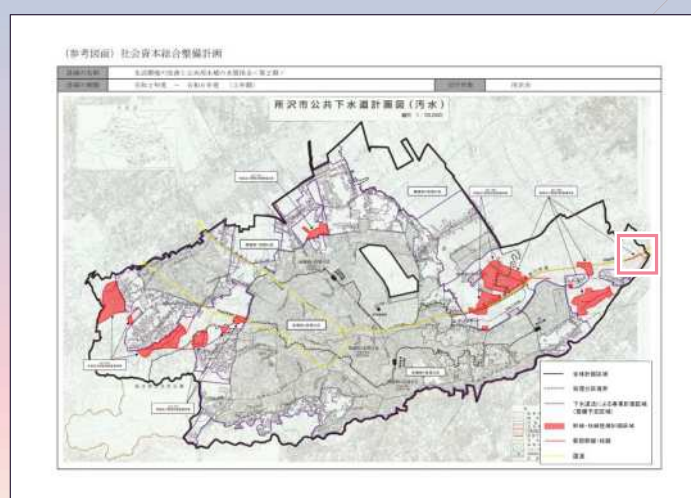
整備箇所の様子③

Ch.4
要素事業の進捗状況

37

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業

Ch.4
要素事業の進捗状況

38

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業

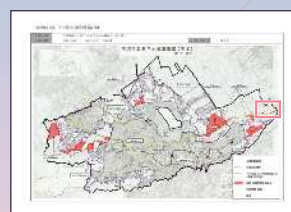


Ch.4
要素事業の進捗状況

39

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

整備箇所の様子④



引用:Google Earth
Landsat / CopernicusData
SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO
Airbus
Data Japan Hydrographic Association
Data LDEO-Columbia, NSF, NOAA

Ch.4
要素事業の進捗状況

40

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

事業の実績(交付金)

事業についての整理

第4期事業・処分場整備事業

社会資本総合整備計画
(幹線及び関連枝線整備事業)

交付金事業(実績)

- ・第1次計画第4期事業・処分場整備事業
第1次市街化調整区域下水道整備計画の第4期事業と
第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業
- ・社会資本総合整備計画
事業のうち、交付金(国費)を用いて行う予定の事業
- ・交付金事業(実績)
国に予算要求した結果配分された国費を用いて
行った事業

→100%配分されなかった分については市費で実施

Ch.4
要素事業の進捗状況

41

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

事業の実績(交付金)

交付金を用いた事業

工事名	年度	事業	延長(m)	契約額(円)	うち交付金(円)
西狭山ヶ丘5号幹線ほか下水管布設工事(2-1)	R2	4期	522.8	218,900,000	87,444,000
林1号幹線ほか下水管布設工事(2-1)	R2	4期	286.10	45,430,000	19,250,000
西狭山ヶ丘5号幹線ほか下水管布設工事(3-1)	R3	4期	383.0	248,050,000	97,240,000
北野1号幹線下水管布設工事(3-1)	R3	4期	498.5	233,750,000	89,760,000
西狭山ヶ丘5号幹線ほか下水管布設工事(4-1)	R4	4期	326.1	178,200,000	43,259,000
南永井3号幹線下水管布設工事(4-1)	R4	処分場	709.8	232,970,100	76,400,000
日比田地内下水管布設工事(5-1)	R5	4期	600.0	79,847,900	18,900,000
三ヶ島地内下水管布設工事(5-1)	R5	4期	638.6	196,381,900	56,400,000
林地内下水管布設工事(6-1)(ゼロ債務)	R6	4期	462.5	229,931,900	92,000,000

Ch.4
要素事業の進捗状況

42

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

事業の実績(交付金)

交付金執行状況

(百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額(a)	106.694	187	119.659	75.3	9.2
計画別流用増減額(b)	0	0	0	0	0
交付額(c=a+b)	106.694	187	119.659	75.3	9.2
前年度からの繰越額(d)	0	52.494	0	0	0
支払済額(e)	54.2	239.494	119.659	75.3	9.2
翌年度繰越額(f)	52.494	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不要額(h=c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不要率(i=(g+h)/(c+d))	0	0	0	0	0

合計 497.853百万円(4億9785万3000円)

第4期事業の実績(交付金)

交付金対象の管渠(主要な管渠)

人口20万人以上の一般市の場合(予定処理区域面積100ha以上)
口径300mm以上もしくは下水排除量30m³/日以上

※参考1

300mm 3.5‰の管渠

流量:0.076m³/s=6500m³/日

→今回の計画300mmの管渠は無し(推進工法を除く)

管渠計画の基準…0.605m³/人・日30 m³/日÷0.605 m³/人・日≒50人

→50人以上流で接続していれば主要な管渠

※参考2

下水道法上の主要な管渠…下水排除面積が20ha以上の管渠or国庫補助対象の管渠

(参考)推進工法とは？

開削工法

全て掘削して設置



セグメント

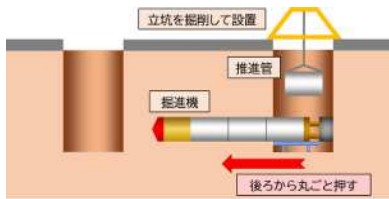
推進工法

立坑を掘削して設置

推進管

掘進機

後ろから丸ごと押す



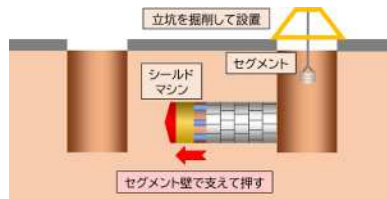
シールド工法

立坑を掘削して設置

セグメント

シールドマシン

セグメント壁で支えて押す

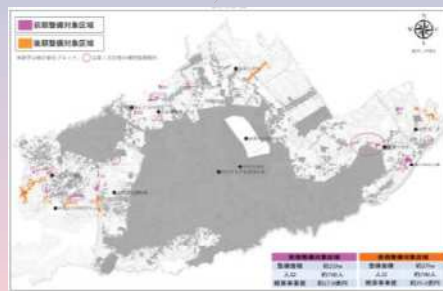
引用：日本コンクリート工業株式会社 <https://www.ncic.co.jp/>

(参考)今後の下水道整備

第2次市街化調整区域下水道整備計画

事業計画期間	令和8年度～令和17年度
整備面積	約48ha
整備人口	約1,400人
管渠布設延長	約22,500m
概算事業費	約43億円

令和5年度に上下水道事業運営審議会に諮問
パブリックコメント募集も行い、令和5年度末に策定



(参考)今後の下水道

第2次市街化調整区域下水道整備計画の方針

- ・財政状況にあった計画とする
- ・人口推移や都市機能の集約化などの動向を考慮した計画期間とする
- ・整備対象区域は下水道による整備が合併浄化槽の放流先整備より経済的である区域とする
- ・アンケート調査の結果や下水道整備に関する要望等を考慮する
- ・次期整備計画以降の下水道整備については、改めて整備方針の検討を行うものとする。

整備対象区域抽出フロー

- ① 検討単位ブロック(区域)の設定
- ② 下水道で整備した方が安価となるブロックを抽出
- ③ ②のうち下水道接続希望率50%となるブロックを抽出

定量的指標

定量的指標

下水道処理人口普及率を94.4%(R2)から約94.8%(R6)に増加させる。
下水道を利用できる人口(処理区域内人口)/総人口(行政区域内人口)

※処理区域…下水道を整備し、排水を処理場で処理できるようになった区域

(参考)

「定量的指標のガイドライン」(社会資本整備総合交付金)					
基幹事業	不適切な定量的指標についての 考え方	望ましい定量的指標についての 考え方	例		
			事業内容	不適切な定量的指標	望ましい定量的指標
7. 下水道事業	事業の実施そのものが目的となってい るもの。	事業の目的及び事業実施の効果が明確 に示されるもの。	未普及対策	・□□地区の管路整備延長を□kmから□kmへ増 加させる。	・下水道や合併浄化槽等の汚水処理施設を利用で きる割合(「下水道処理人口普及率」を○%〔△年 度〕から○%〔△年度〕へ増加させる。
			下水汚泥の資源利用	・□□浄化センターに建設する汚泥資源化施設の 設備完成率を、○%〔△年度〕から100.0%〔△年 度〕にする。	・下水汚泥をエネルギーや肥料等として有効利用 する割合(「下水道バイオマスリサイクル率」を ○%〔△年度〕から○%〔△年度〕に増加させ る。

定量的指標

計画値(所沢市下水道事業経営計画より)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R元-R6
行政区域内人口(人)	342,782	341,998	341,043	339,921	338,635	337,189	-5,593
処理区域内人口(人)	323,065	322,746	322,230	321,555	320,723	319,738	-3,327
下水道普及率(%)	94.2%	94.4%	94.5%	94.6%	94.7%	94.8%	

実績値(データは全て年度末)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R元-R6
行政区域内人口(人)	344,193	344,014	343,752	343,867	342,671	342,296	-1897
処理区域内人口(人)	324,981	324,987	326,740	327,050	326,083	326,416	+1435
下水道普及率(%)	94.4%	94.5%	95.0%	95.1%	95.2%	95.4%	

→処理区域内人口が減少せず増加
(想定より減少が少なく、整備による増加分(約1,900人)が上回った)

事後
評価書
記載内容

事後評価書への記載内容

記載項目

- 事後評価の実施体制、実施時期
 - ・事後評価の実施体制
 - ・事後評価の実施時期
 - ・公表の方法
- 事後評価の発現状況
 - ・定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 - ・定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて)
- 特記事項(今後の方針等)
- 目標値の達成状況
 - ・目標値と実績値
 - ・目標値と実績値に差が出た要因

事後評価書への記載内容 1P目

○事後評価の実施体制、実施時期

- ・事後評価の実施体制
所沢市公共事業評価委員会条例に基づき、公共事業の評価に関し知識・経験を有する第三者から構成される、所沢市公共事業評価委員会に意見を求めた。また、市ホームページにて事後評価書及び概要説明書を公表する。
- ・事後評価の実施時期
令和7年6月30日・11月中旬(所沢市公共事業評価委員会) ※第二回日程決定後記載
- ・公表の方法
市ホームページにて公表

事後評価書への記載内容

○事後評価の発現状況

・定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

第1次市街化調整区域下水道整備計画の第4期事業と、第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業において、社会資本整備総合交付金及び市費による下水道整備を進めたこと等により、下水道を利用できる人口が、令和2年度当初から令和6年度末までに1435人増加した。(処理区域内人口324,981人→326,416人)

・定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて)

上記のとおり下水道への接続が可能になり、市民の生活環境が改善された。
また、市内の河川水質も概ね環境管理目標値以下であり、市民による水質浄化の取り組みや浄化槽設置の促進などと併せて、公共用水域の水質保全に貢献したと考えられる

事後評価書への記載内容

○特記事項(今後の方針等)

特記事項

第1次市街化調整区域下水道整備計画の第4期事業として、社会資本総合整備計画の事業内容を含めて予定していた区域の整備が完了した。

第2一般廃棄物最終処分場下水道整備事業として、社会資本総合整備計画の事業内容を含めて予定していた区域の整備が完了した。

今後の方針

幹線および関連枝線整備事業(未普及対策)については、令和9年度より国の財政支援が困難になる想定であるが、住民の方から整備の要望があることもあり、所沢市では、令和5年度末に第2次市街化調整区域下水道整備計画(令和8年度～令和17年度)を策定し、污水管整備を進めて行く予定である。

事後評価書への記載内容

○目標値の達成状況

・目標値と実績値

目標値94.8% 実績値95.3%

・目標値と実績値に差が出た要因

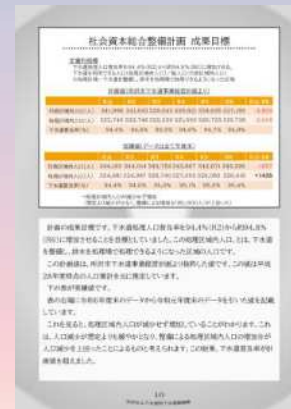
下水道処理人口普及率の目標値(令和6年度末)は約94.8%であったが、実績値で95.3%(処理区域内人口326,416人/行政区域内人口342,296人)となった。

(※事後評価書作成システム上、小数点以下が四捨五入され、95%と表示されている。)

目標値は平成28年時点の人口推計を用いた所沢市下水道事業経営計画(平成30年度～平成36年度)を元に設定していたが、推計よりも処理区域内人口の減少が緩やかであったため、結果として実績値が目標値を超えることとなった

事後 評価書 概要説明書

事後評価書 概要説明書



57

令和7年6月30日
所沢市上下水道局下水道整備課

ご清聴ありがとうございました

社会資本総合整備計画事後評価
生活環境の改善と公共用水域の水質保全＜第2期＞
所沢市上下水道局下水道整備課

令和7年6月30日